

平成22年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の補助・委託・助成等を予定する先。
なお、財団法人住友生命健康財団については、「さわやか・スミセイ元気交流事業」として共同実施。

「公益目的事業」

1. ふれあい推進事業（公益目的事業1）

（1）ブロックとの協働戦略プロジェクト

①ブロック化の推進

ブロック化最終年度の5年目に入り、工程表をもとにブロックとして取り組む課題や事業を確認した。仙台で開催した「ブロック全国協働戦略会議」では、ブロック化自立に向けた議論を行い、「地域包括ケア」を実践していくために、現状の確認や特定地域の選定を行う検討を工程表に落とし込み、さらにその後ブロックに持ち帰って議論を重ね、翌年度の実施体制を整えた。

②インストラクター候補者の養成

従来のインストラクター養成研修を全面的に見直し、財団主催としての研修会の意義、また、ブロックとの協働による研修について、体系的に整理した。ここれにより、初期・中期・後期研修と研修名称を変更し、助け合い活動・ネットワークの必要な手法を学習。全体8回の研修会を行った。22年度は、9名の新インストラクターに委嘱を行った。

（財団法人JK A）

（2）ネットワーク調査プロジェクト

地域包括ケア体制づくりに向けたネットワーク調査及び住民ニーズ調査をブロックと協働して実施し、各地域でモデルとして活用できるように情報誌『さあ、言おう』で紹介した。

ブロック	調査地域数	情報誌紹介事項
北海道ブロック	12	・山形県酒田市役所及び酒田市議会議員と今後の地域福祉計画とネットワーク調査後、明確となった足りないサービス創出に関する勉強会の紹介 ・酒田市議会議員が助け合い活動とネットワークづくり開始の紹介 ・群馬県中之条町で地域特性に合った地域包括ケア体制づくりに向けた取り組みの紹介 ・長野県健康福祉部地域福祉課と地域包括ケア人材養成検討の紹介
東北ブロック	1	
北関東ブロック	6	
南関東ブロック	1	
東海ブロック	1	

北陸ブロック	1	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県笠岡市で「みんなが安心して便利に暮らすためのアンケート」調査の紹介 ・高知県高齢者福祉課地域ケア体制整備推進チームとインストラクターによる連携モデル事業検討の紹介 ・徳島県鳴門市議会議員とインストラクターによる地域包括ケア体制づくりの紹介 ・福岡県福岡市で助け合い活動と成年後見制度とのネットワーク化に関する取り組み紹介 ・沖縄県那覇市での地域包括ケアとネットワーク事業の紹介
近畿ブロック	4	
中国ブロック	2	
四国①ブロック	1	
四国②ブロック	2	
九州①ブロック	1	
九州②ブロック	9	

(3) ネットワーク育成支援プロジェクト

「フレンズ連絡会」は3年計画で地域に必要なサービスを住民自らの手で創出しようという夢を実現する手法として、地域包括支援センターを軸に、地域の有志が参画して取り組んできたが、22年度はその仕上げの年となり、全国21地域でさまざまな活動が展開された。各連絡会には、市民・専門家・行政・NPO等300名を超えるメンバーが委員として参画し、その総括的な位置づけで11月に「尊厳フォーラムイン 横手」を開催。参加者は3つの分科会に200名、シンポジウムに400名を超え、地域での看取りや、医療・看護・介護の連携をテーマを中心に議論が展開された。仕上げの3年目を迎えたフレンズでは、主に地域資源マップづくりをメインに、2年目フレンズでは、「居場所」をキーワードに地域での取り組みが進んできている。3年間かけて認知症徘徊模擬訓練を全市にまで広げた大牟田フレンズや、3年目に5か所の居場所創設にこぎつけた宇都宮フレンズなど地道な活動が展開された。

また、22年度からスタートしたフレンズでは、食をテーマに地域住民が顔をそろえて交流を図る「隣人まつり」（鹿屋フレンズ）、ケーブルTVで住民向け介護情報を提供する活動（出雲フレンズ）などユニークな手法を用いての連携の動きが始まってきている。こうした地域のニーズに応じた多彩な活動が、住民だけでなく行政や自治体職員も参画してきており、地域ネットづくりの手法、過去の取り組みなどを基にして「フレンズマニユアル」を制作着手した。

(財団法人住友生命健康財団)

(4) 住民参加の仕組みづくりプロジェクト

下からのネットワークづくりの仕掛けとして、特に、福岡県行橋市では、仲津校区を対象として2か月に1回程度、福祉村準備構想を地域の方々と話し合い、地域の課題に対しての共有や将来のまちづくりの想いを確認していった。

また、同市内の京都商店街における、商店街の活性化と周辺地域の方々との連携による取り組みについて話し合いの場の設定、課題の共有をしながら、商店街におけるまちづくりを推進した。併せて、大分県日出町・福岡県福知町等、地域課題を一緒に考え合い、まちづくりにつなげる活動の支援を行った。

(5) 地域ささえあい研修会プロジェクト

(ボランティア団体の責任者・設立指導者研修会の開催)

地域に足りないインフォーマルサービスの創出を目的とした研修会を各ブロックの主催で開催した。22年度は多くの地域のメインテーマが居場所となり、関心の高さが窺えた。この研修会を受けて、居場所が5か所スタートし、1か所が準備中である。また、障害者の移動支援をする団体が立ち上がる準備をしている。

回数	ブロック	開催地域	実施日	参加者数
第1回	南関東	山梨県山梨市	10月23日	50名
第2回	東北	山形県小国町	11月21日	63名
第3回	九州①	佐賀県鹿島市	11月27日	126名
第4回	東海	愛知県知多市	12月11日	123名
第5回	中国	岡山県笠岡市	1月23日	67名
第6回	四国②	徳島県鳴門市	1月23日	70名
第7回	関東	埼玉県さいたま市	1月29日	60名
第8回	東海	三重県津市	2月2日	46名
第9回	北陸	石川県白山市	2月6日	41名
第10回	九州①	沖縄県浦添市	2月20日	89名

(財団法人JKA)

(6) 立ち上げ支援プロジェクト

連合愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会より組合員の方々のカンパ(「連合・愛のカンパ」)をご提供いただき、これを原資として、草の根型市民活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援するものである。

22年度は全国44都道府県から過去最多となる209件の応募(総額30,262,000円)があった中から、37件、助成金総額5,486,000円を支援した。

活動対象団体の内訳は、高齢者関係16%、障がい者関係27%、子育て関係17%、地域住民等40%である。

今回も、財団ホームページをはじめ、全国のNPOセンターや社会福祉協議会等、中間支援組織による、ホームページ・広報紙等の掲載により、周知を実施。その結果、44都道府県にわたったことは初めてであり、この事業の存在が各地に伝わり、役立てられている機会が広がっていることを実感した。

上限15万円の助成ではあるが、使途も多岐にわたり、物品購入の一部に充てたり、広報用のチラシ、紙代等、様々な活動に使用されている。「新たな活動の芽を育む」「新たな活動仲間を広げる」ところに本事業の最大の特徴があり、地域の仲間が広がったと頼もしく感じられた。

(連合・愛のカンパ)

(7) 地域ふれあい啓発プロジェクト

「新しいふれあい社会づくり」の実現を広く市民に呼びかけ、地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、お年寄りまで世代を超えた緩やかで幅広いネットワークづくりを目指し、多くの参加者から共感を得ることができた。さらに、地域や近隣での助け合い、互いに自立しながら支え合う生き方、そして特に医療機関との連携による在宅ケアをも視野

に、映画とトークを下記2か所で開催した。

回数	開催地	実施日	参加者
1	北海道函館市	9月11日(土)	150名
2	東京都大田区	10月9日(土)	320名

(アメリカンファミリー生命保険会社)

(8) ふれあいの居場所推進プロジェクト

①各地で「居場所」が広がっていく中で、さらに普及することを目的に行政と協働による居場所普及をテーマにした行政向けパンフレット『住民参加の基盤づくり』を3000部作成した。

②また、上記①のパンフレットも活用し、「ふれあいの居場所普及サミット in 山形」を山形市にて開催した。テーマは行政との協働による居場所の普及とし、行政、社協、包括、市民それぞれの立場で居場所の効果、必要性を共有し、それぞれの役割で協働による居場所を広げるにはどうしたらよいか考えた。参加者は250名。「居場所は新しい公共の基礎」であること、行政の役割と市民との協働などを共有した。サミットの影響もあり、山形県の23年度事業に「地域支え合い体制づくり事業」が重点事業となった。また、参加した秋田県が23年度「地域支え合い体制づくり事業」として居場所のサミットの開催等を財団に委託する予定である。

③さわやかインストラクターが「ふれあいの居場所普及勉強会」を14か所で開催し、普及活動を行った。インストラクターと連携して具体的な働きかけをすすめ、22年度はふれあいの居場所が全国で51か所立ち上がった。

回数	ブロック	開催地域	実施日	参加者数
第1回	東北	宮城県仙台市	6月28日	19名
第2回	近畿	京都府南丹市	7月7日	15名
第3回	東海	愛知県知多市	8月19日	22名
第4回	北海道	北海道函館市	9月12日	28名
第5回	東海	静岡県袋井市	10月6日	10名
第6回	北関東	群馬県富岡市	10月19日	14名
第7回	北海道	北海道別海町	11月3日	70名
第8回	北海道	北海道登別市	12月16日	25名
第9回	南関東	神奈川県逗子市	12月19日	32名
第10回	九州②	鹿児島県鹿児島市	1月23日	32名
第11回	近畿	兵庫県神戸市	2月10日	47名
第12回	東北	青森県青森市	2月13日	14名
第13回	九州①	福岡県糸島市	2月26日	92名
第14回	東北	青森県五所川原市	2月26日	27名

(財団法人JKA、財団法人住友生命健康財団)

(9) 時間通貨推進プロジェクト

21年度から継続して、普及のための仲間を広げることにも目的に研究会と勉強会を開催し、議論を重ねた。その結果「助けて」と言いやすくなるツールであるが、その前に「うれしい気持ちをかたちにする」ツールであることを確認した。その実感を多くの人に持ってもらうと交流総会フォーラムの際に時間通貨のしおりを作り、参加者の皆さんにも体験をしてもらうなど試みた。

回数	実施地域	内容	日時	参加者数
第1回	東京都港区(財団)	普及勉強会(タイム ダラーも含め)	6月16日	30名
第2回	宮城県仙台市	普及研究会	7月1日	15名
第3回	宮崎県宮崎市	普及勉強会・研究会	10月10日～ 12日	21名
第4回	東京都江東区	普及研究会	12月16日～ 17日	8名
第5回	東京都港区(財団)	普及勉強会	2月22日	17名

2. 社会参加推進事業(公益目的事業2)

(1) 人間力再生プロジェクト

勤労者にボランティア参加を促すために、ビジネスの世界では日常的に行われている名刺交換、企業名や肩書きを伝える上では必要不可欠なアイテムの名刺の裏に、自分の参加している「ボランティア活動や社会参加活動」の団体名を印刷し、名刺に関心を持った相手にも地域活動参加を勧めていこうと「名刺両面大作戦」を展開している。

名刺の裏面活用の呼びかけが、勤労者の地域活動への参加意識を目覚めさせる呼び水となることを狙い、22年6月1日新橋駅より「名刺両面大作戦山手線一周辻立ち」を開始。山手線を外回り(新橋・浜松町・田町・・・)各駅2週間ずつ「名刺両面大作戦」のチラシを直接勤労者に配布し、駅頭で呼びかけた。22年6月1日～23年3月31日チラシ配布枚数68,786枚、辻立ち参加者(述べ人員)職員1,278名、応援ボランティア498名。3月11日「東日本大震災」後は急遽「東日本大震災被災地救済募金」に切り替え募金活動と併せ募金者にチラシを配布した。(財団法人住友生命健康財団)

(2) 子どもと交わろうプロジェクト

子どもの人間力を育てる「子ども主体の居場所づくり」の必要性、及び「遊び」における人間力育成の効果の検証を以下の通り行った。

協力：早稲田大学文学学術院増山均教授研究室

対象：東京都及び隣接県1都4県の子どもの主体で「放課後子ども教室」を行っている
小学校5校の全児童2,939人

内容：アンケート調査とコーディネーターへのヒアリング調査

結果、「子ども主体」の放課後子ども教室において遊んでいる児童は、同学年・異学年の「新しい友だちができる」「友だちを大切にする」「スポーツが得意」「勉強が得意」

と思う児童の割合が高いことがわかり、「子ども主体」の放課後子ども教室の遊びが人間力を育てていることを検証することができた。

この結果を、調査研究報告書（200冊）とパンフレット（500冊）にまとめ、都道府県政令市中核市、特例市等を対象に144か所の放課後子ども教室および教育関係先に送付した。
(全日本社会貢献団体機構)

(3) 放課後いきいきプロジェクト

自治体向けに放課後の子どもが“遊びを通して自助・共助を育むプログラム”を普及啓発するため『放課後に遊びの居場所をつくりましょう。』と題したパンフレットを1,000部作成し、政令指定都市、中核市、特例市の計100の各教育委員会へ配布した。このうち兵庫県明石市では全小学校に配布された。また東京都でも島しょ部を含む全区市町村の担当部署に配布された。

「放課後子ども教室運営研修会」を、静岡県焼津市の私立静岡福祉大学と埼玉県草加市で開催。また仙台市教育委員会との共催で千葉大学の明石要一先生を講師に開催した。

(4) ふれあいボランティアパスポートプロジェクト

全国の小学校34校、中学校21校、高等学校3校、聾学校1校、NPO法人2団体59校に、ふれあいボランティアパスポートをきっかけとした、ボランティア活動への取り組みを働きかけた。

延べ参加児童生徒数は18,521人となり、回収感想文は、12,579枚で回収率は68%（21年度回収率65%）となった。また、ふれあいパスポート“フレンズ”は前年度より5校増加し7校となり、主体的に取り組んでいく姿勢が生まれてきている。

(親切会・他)

(5) スポーツふれあいプロジェクト

“お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子ども達には労りの気持ちを育む”をモットーに、サッカー、卓球、バスケットボール、剣道、新体操、柔道、バレーボールの7種目で、全国各地10会場にて“スポーツさわやか広場”を開催してきた。種目別開催状況は以下の通りで、いずれもモットー通りの成果を上げている。

No.	種目	協力団体及び開催地
1	サッカー	津宮 FC(江津市)、ギラヴァンツ北九州（北九州市）、柏レイソル（白井市）等各地開催。
2	卓球	T T F Cの協力で尼崎市開催
3	バスケットボール	横河電機バスケットボール部の協力で武蔵野市開催
4	剣道	港区剣道連盟の協力で東京都港区開催
5	新体操	ソレイユ（川崎）の協力で川崎市開催
6	柔道	神奈川県柔道連盟所属「善道館」の協力で横浜市開催
7	バレーボール	女子バレーボールチーム「JTマーヴェラス」の協力で尼崎市開催

(財団法人住友生命健康財団)

(6) スポーツ企画開発プロジェクト

「スポーツを豊かな地域づくりに生かす」ことを目的としたプロジェクトで、具体的には子どもからお年寄りまで多世代が地域ぐるみで交流する新しいスポーツふれあいイベントを企画し、地域に広める。22年度は福島県矢祭町、山形県酒田市に提案したが、具体的な活動にはつながらなかった。(財団法人住友生命健康財団)

(7) 民間支援創出プロジェクト

① 寄付文化普及チーム

寄付文化普及研究会を4回開催し、前年度確立した方向（地域のふれあい活動を支える、地域の基金づくり）について具体策を検討した。そのモデルづくりの試みとして、大府市でさわやかインストラクターを中心に、市、市社会福祉協議会、地元NPOなどによる検討会を7回開催した。併せて、このような当財団の寄付文化に関する考えを社会へ発信するため、小冊子「ふれあい活動を基金で支えよう！」を作成した。

(東京都共同募金会)

② 社会支援促進チーム

広く公益活動への民間支援を推進するため、具体的な寄付の働きかけを行ってきた。個人会員、法人会員は、それぞれ減少となったが、担当スタッフが各事業会場に出向きPR活動を行った。また、法人会員については、経済的な事情による退会の申し出も多かったが、将来の復活を先方と交渉し休会とした。その他、企業の株主優待制度へのアプローチなど、多様な寄付の仕組みを模索した。

会員数

	平成 22 年度末	平成 21 年度末比増減
個人A会員	804 名	△29 名
個人B会員	1,066 名	△12 名
(小計)	1,870 名	△41 名
法人A会員	117 社	△ 4 社
法人B会員	193 社	△ 1 社
(小計*)	310 社	△ 5 社

(*特例民法法人での永続基金会員数を退会として調整した)

③ 遺贈チーム

三井住友信託銀行、りそな銀行を通じて新たに 2 件の遺贈遺言の紹介を得てほぼ成約の段取りとなった。平成 22 年 9 月に松岡廣子様逝去され公正証書遺言に基づき、不動産・金融資産のご寄付を頂戴した。

3. 情報・調査事業（公益目的事業 3）

(1) 情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりのための問題提起型情報誌『さあ、言おう』を月刊で引き続き発行した。国の地域包括ケア推進の動きを捉えながら、当財団が主張するふれあい助け合いのインフォーマルサービスもしっかりと組み込んだあるべき姿が実践されるよう、誌面を通じて強力に提言を行った。

また「いきがいをケアの柱」として理念づけし、国や自治体の施策を紹介しながら、住民が主体となって地域づくりをすすめるための情報を積極的に発信した。

さらに、情報誌『さあ、言おう』5月号は、4月1日から「公益財団法人さわやか福祉財団」に移行した記念号として発行した。全事業リーダーが実施事業についての抱負を語り、公益を推進する財団としての姿勢を改めて社会に訴えかけた。

情報誌配布は、会員をはじめとしたご支援者、各講演やフォーラム参加者、そして、ふれあい・助け合い活動の重要性の周知を目的に、引き続き47都道府県で核となる地域包括支援センターに無償贈呈を行った。月刊で年12回 各10,000部発行

(各月定期発送先の主な目安。各号によって若干変動)

個人・法人会員 約3,500部

NPO・ボランティア団体 約1,400部

地域包括支援センター 約3,400部

会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等 約400部

(随時配布先)

各種研修会、フォーラム、講演会時、インストラクター活動時等に約1,300部

(財団法人JKA)

(2) 統括広報プロジェクト

さわやか福祉財団の理念及び事業活動を、ご支援者をはじめ広く社会に向けて発信し、当財団が目指す新しいふれあい社会への時流づくりを推し進める広報を行った。

①各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布(講演会、研修会、イベント時等)

財団紹介パンフレット 20,000部 パートナーの章 3,000部

事業報告書 9,000部

②さわやか福祉財団交流総会フォーラムの実施

平成23年2月23日 KFCホール(東京) 第1部318名、第2部264名参加

③財団ホームページ、全国ボランティアネットワーク情報ホームページの管理運営、その他広報活動。

④7月14日～16日に、故人となったご支援者の皆様方のご恩に改めて感謝し、そのご遺志を再確認させていただく「思恩忌」を実施。

⑤さわやか福祉財団に寄せられた「東日本大震災」義援金の使途、寄付者等を公開する寄付サイトの立ち上げ

(東京海上日動火災保険株式会社、日本印刷株式会社)

(3) 政策提言プロジェクト

①民間法・税制調査会法制部会を開催し、公益法人制度についての課題を整理し、その解決を提言書としてまとめた。この提言書を政府及び与党並びに関係省庁に提出した。法改正運動の基本となる提言として活用されている。

②東京の地域ケアを推進する会議で座長及び専門部会委員として参画し、東京都の地域ケアの在り方を検討。ふれあい、いきがいと居場所の重要性を強調する報告書がまとまった。

③厚生労働省社会・援護局が主催する「安心生活創造事業推進検討会」構成メンバーと

して参画し、今後の地域福祉政策の方向性を見出す検討を行った。

(4) 渉外プロジェクト

当財団と理念を共有する関係外部団体と協働・連携し、高齢社会に必要な諸啓発・提言活動を推進した。高齢社会NGO連携協議会の「高齢社会フォーラム」で、当財団の事業である名刺両面作戦を提唱。また、インストラクターの活動を内閣府版『高齢社会白書』に掲載。「広がれボランティアの輪」連絡会議では、貧困対策活動に加え、日常生活の多様な課題にボランティア活動を取り入れることなどを提言し、ふれあい社会の必要性を訴えかけた。

成年後見制度の取り組みについては、認知症者が210万人と増加し、市民後見人の普及定着をさらに推進するため、全国へ向けて取り組みを強化する中で23年度に向けて厚生労働省がモデル事業として各地で養成講座を開催予定の運びとなった。

4. 東日本大震災・被災地被災者支援事業（公益目的事業1～公益目的事業3）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地被災者支援活動を行うため、ふれあい推進事業、社会参加推進事業、情報・調査事業のすべてのノウハウと経験を結集させて、横断的に統括するプロジェクトとして、直後に「緊急支援プロジェクト」を立ち上げた。

発生直後は、まず第一に、支援を行うための被災状況の把握に努め、東北・北関東ブロックのインストラクターを中心に連日確認を行い、併せて被災地救援募金として独自の義援金の呼びかけを開始した。併せて、3月16日からは、山手線一周辻立ちで行っていた名刺両面大作戦の訴えかけに代えて、義援金を街頭でも直接訴えかける辻立ち募金をスタートした。当日いただいた辻立ち募金は一両日のうちに、被災者支援を行うNPOに送金するなど、寄付先が明確にわかる呼びかけに大変好感が寄せられた。

3月15日～3月31日

寄付義援金総額 9,488,211円。うち辻立ち募金 646,802円

送金額合計（当財団マッチング支出分含む）8団体 1,843,466円

また、緊急物資支援は、直後の段階では輸送ルートが確保されておらず困難な状況ではあったが、県外避難者を受け入れた新潟県上越市のNPO法人の要望に基づき、トイレットペーパーをはじめとした日用品、ファンヒーター、女性用品などを全国のインストラクターに呼びかけて急ぎお贈りした。

併せて、「地域包括ケアの町」への復興を目指して、厚生労働省関係者はじめ内部関係者と協議をすすめた。

「収益事業」

1. 不動産賃貸事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。